

8 進捗管理

8-1 実施状況の評価

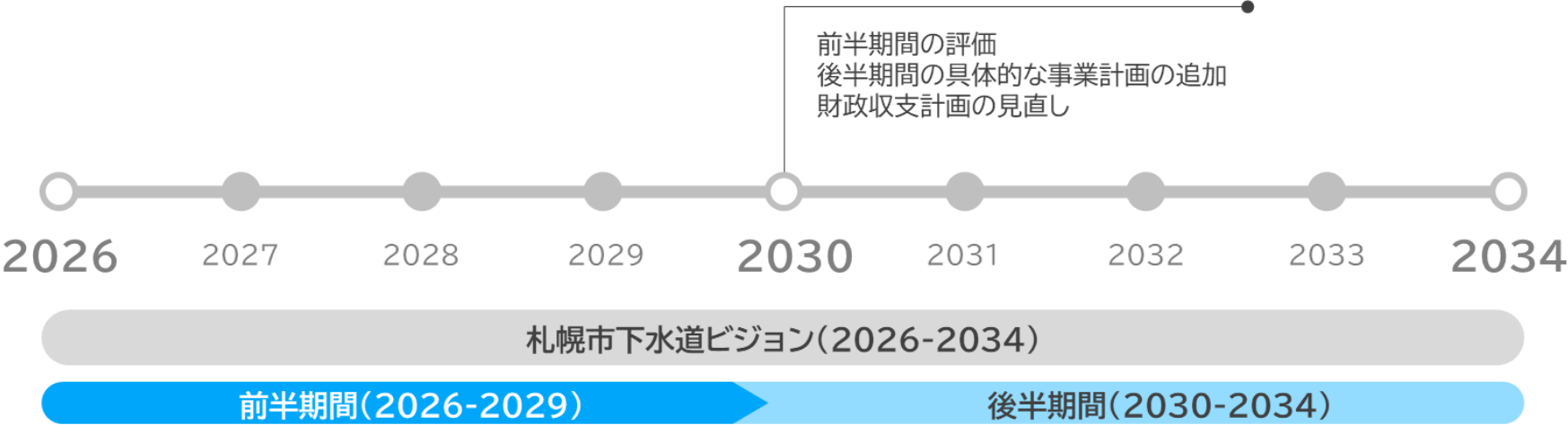
- 本ビジョンを着実に実行するため、指標を用いて年度毎に実施状況を確認するとともに、「札幌市営企業調査審議会 下水道部会」に報告し、評価を行います。

8-2 評価結果の公表

- 事業の実施状況とともに評価や見直しの内容をホームページなどで公表し、市民との情報共有に努めます。

8-3 札幌市下水道ビジョン2026-2034の見直し

- 2030年度に本ビジョンを見直し、前半期間(2026～2029年度)の評価に基づき後半期間(2030～2034年度)の具体的な事業計画を盛り込みます。あわせて、財政収支計画を見直します。



○ 長期的な事業見通しと財政収支見通し

- 下水道は、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会経済活動を支える必要不可欠なライフラインです。この下水道を未来へ引き継いでいくためには、下水道施設を適切に維持管理するとともに、計画的に改築・再構築などを行う必要があります。そして、下水道事業を行うための資金を計画的に確保するには、長期的な事業見通しと財政収支見通しを立てることが重要となります。
- そこで、以下の試算条件に基づき、長期的な事業・財政収支見通しの試算を行いました。なお、この試算で用いた条件は不確実なものが多く含まれていることから、ここで示すグラフなどは具体的な計画を示すものではなく、あくまでも仮定のもと算出した一つの試算結果となります。

(1) 期間

- 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの人口推計期間(～2060年度)に合わせ、本ビジョン開始(2026年度)から2060年度までの35年間

(2) 試算条件

- 原則、本ビジョンの財政収支計画の試算条件(P68)に基づき算出。
- 維持管理費や建設事業費については、以下の条件も踏まえて算出。

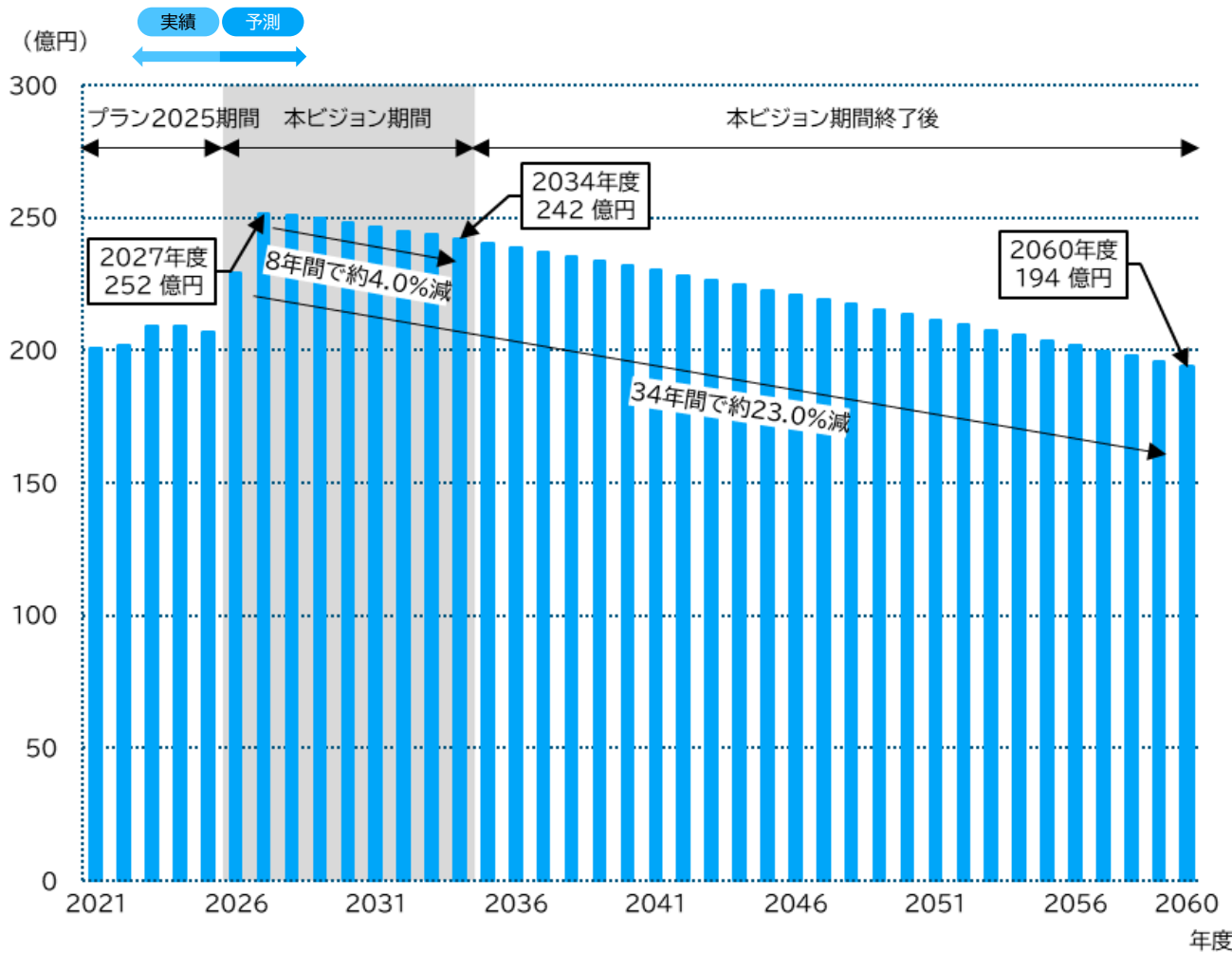
維持管理費	2035年度以降は、2034年度の物価水準が継続すると仮定した上（※）で、人口減少に伴う処理水量の減少や施設の統廃合による事業費の減少を見込んで必要な事業費を試算	
建設事業費	2035年度以降は、2034年度の物価水準が継続すると仮定した上（※）で、札幌市改築基本方針に基づき、大規模な改築事業を個別に積み上げて試算	
	<改築の考え方>	
	本管	将来的に約60km/年の改築が必要
	取付管	コンクリート製の取付管を優先して調査し、必要に応じて改築
	土木・建築構造物	ダウンサイジングや統廃合などにより施設規模を適正化
	機械・電気設備	標準耐用年数の約2倍に延命化し、設備の特性に応じた方法で効率的に改築

※2034年度までは年1%の物価上昇率を見込んでいますが、2035年度以降の物価動向は不透明なため、物価上昇率を見込んでいません。

(3) 試算結果

① 下水道使用料

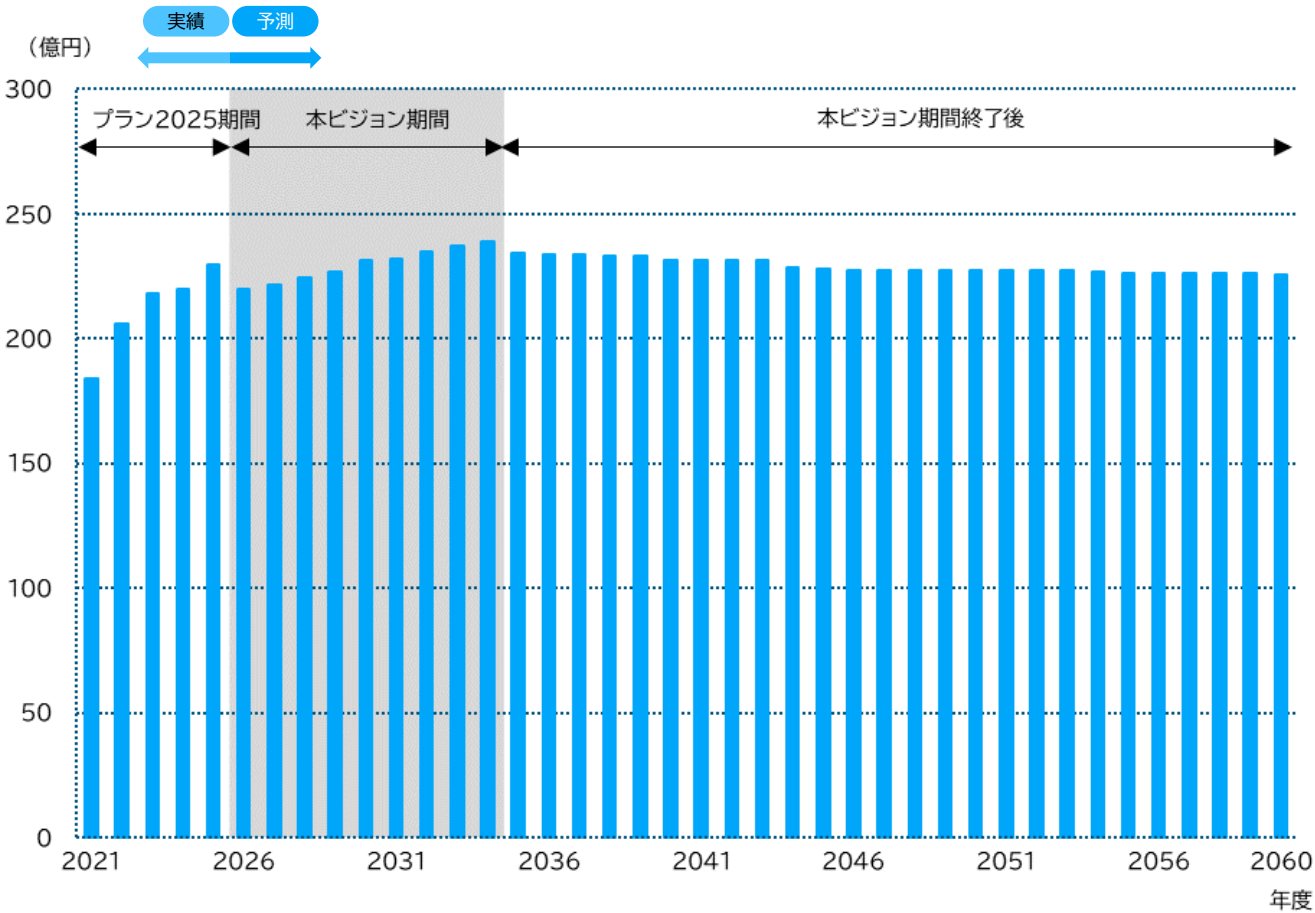
- 下水道使用料は、2026年度に29年ぶりの下水道使用料改定により、好転します。
- しかし、その後は、人口減少に伴い、緩やかに減少していきます。今後、下水道使用料改定を行わなかった場合、2060年度の下水道使用料は、ピークの2027年度と比較して、約23%減少となる見込みです。



(3) 試算結果(続き)

② 維持管理費の見通し

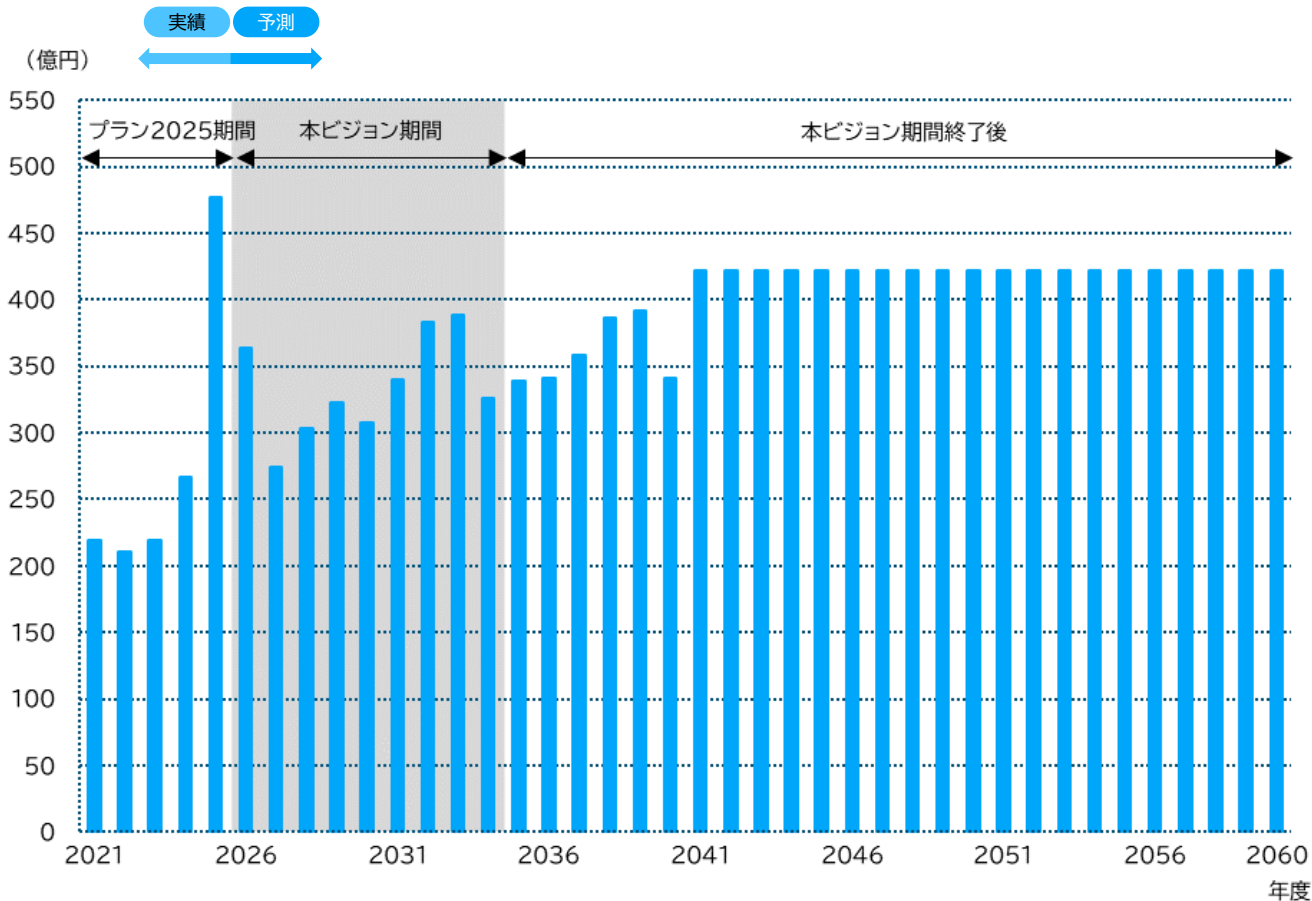
- プラン2025期間は、電気料金等の著しい物価高騰により、維持管理費は増加しました。
- 本ビジョン期間は、老朽化した取付管の調査箇所数がピークを迎えることなどにより維持管理費はさらに増加する見通しです。
- 本ビジョン終了後は、人口減少に伴う処理水量の減少により、維持管理費は緩やかに減少していく見通しです。



(3) 試算結果(続き)

③ 建設事業費の見通し

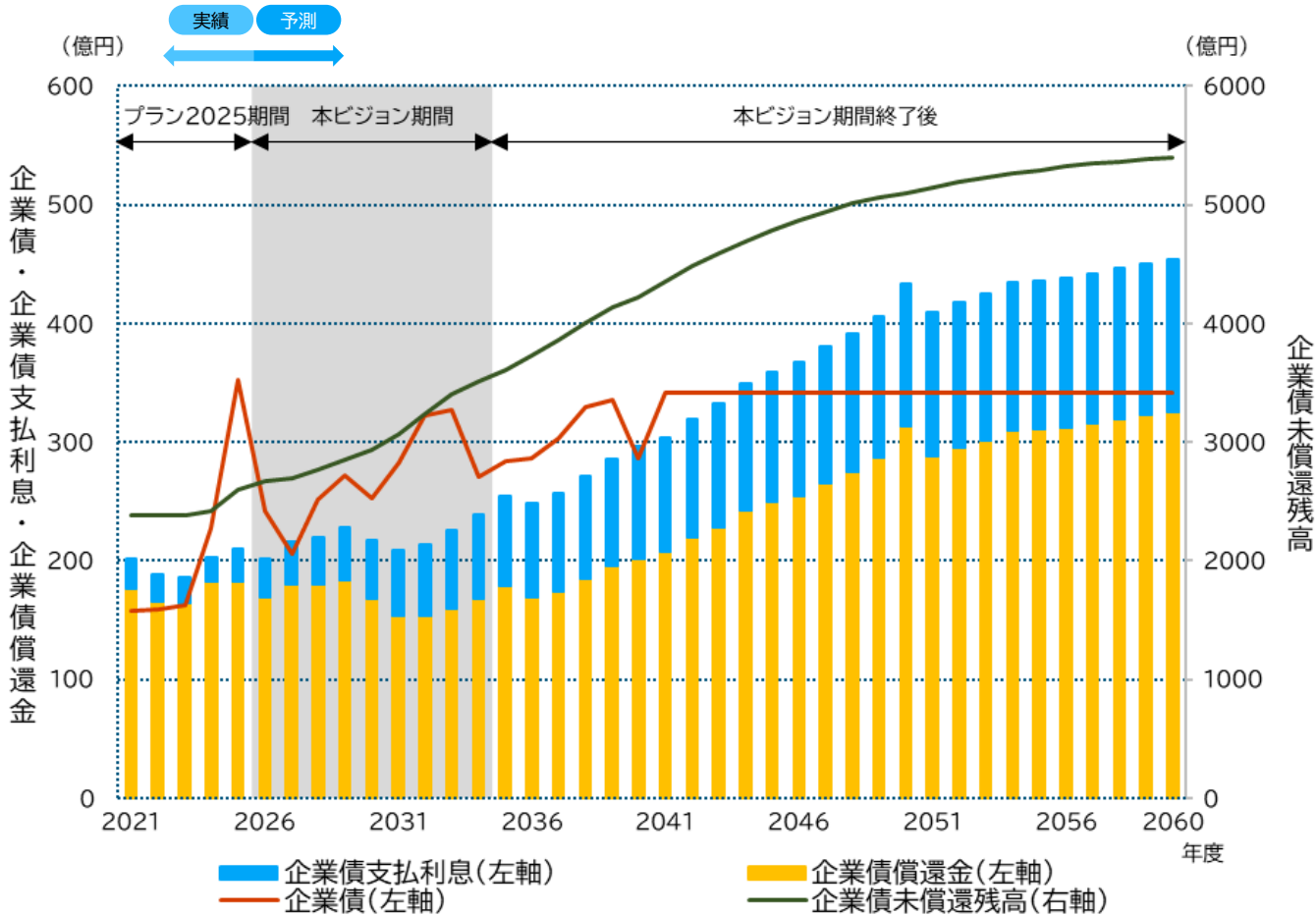
- プラン2025期間は、2024年度から本格的に実施している都心アクセス道路事業に伴う管路施設の移設工事により、建設事業費は大幅に増加しました。
- 本ビジョン期間は、老朽化した管路の改築の増加などにより、建設事業費は増加傾向となる見通しです。
- 本ビジョン期間終了後は、2041年度から処理施設の再構築事業が本格化するなど、建設事業費はさらに増加傾向となる見込みです。そのため、特定の時期に事業費が集中しないよう、平準化して事業を実施します。



(3) 試算結果(続き)

④ 企業債の見通し

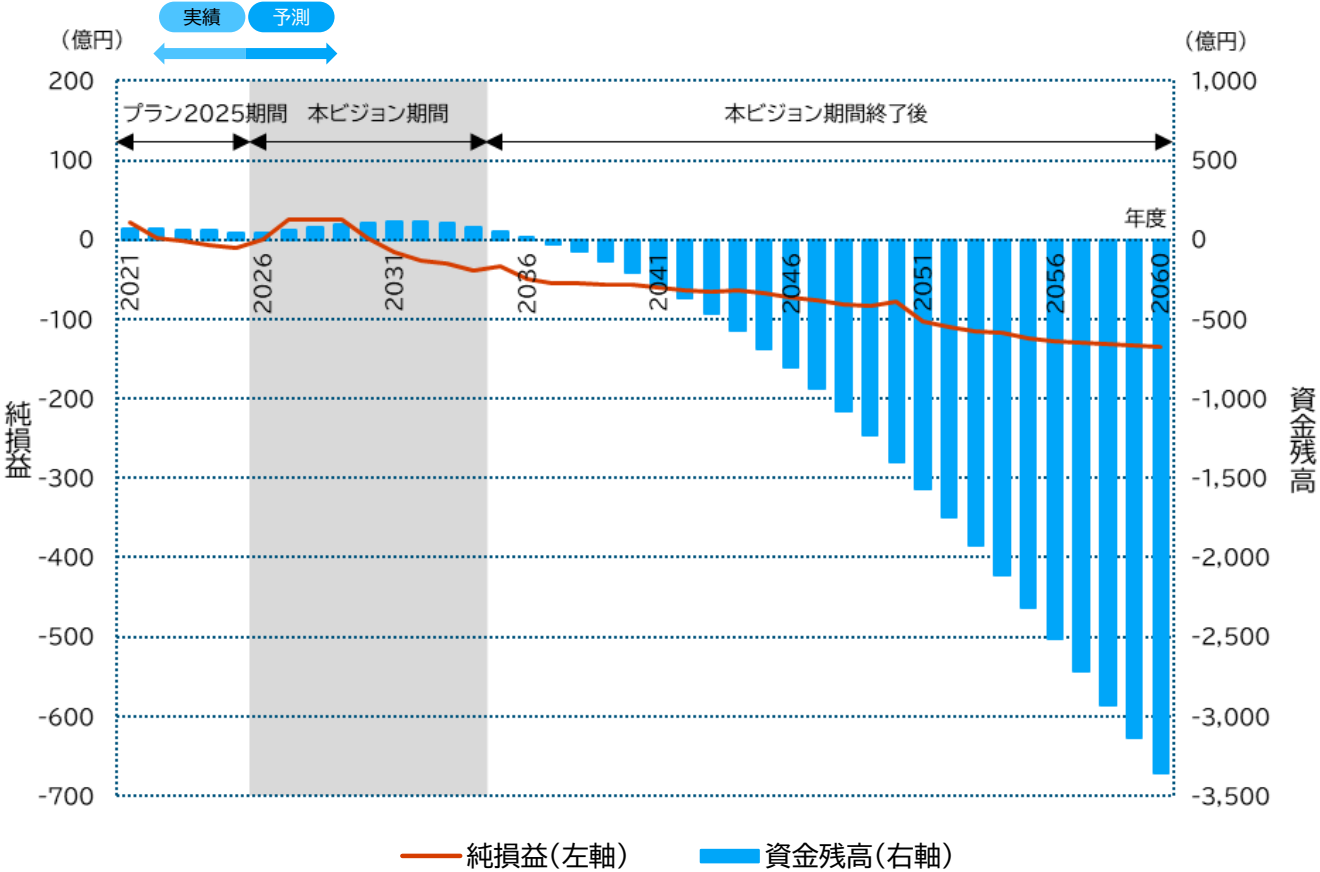
- 建設事業費の増加に伴い、企業債は増加傾向となり、2040年度頃からは350億円程度となる見込みです。
- その結果、2060年度には、企業債支払利息と企業債償還金の合計額は450億円程度となる見込みであり、企業債未償還残高は5,500億円程度となる見込みです。



(3) 試算結果(続き)

⑤ 純損益・資金残高

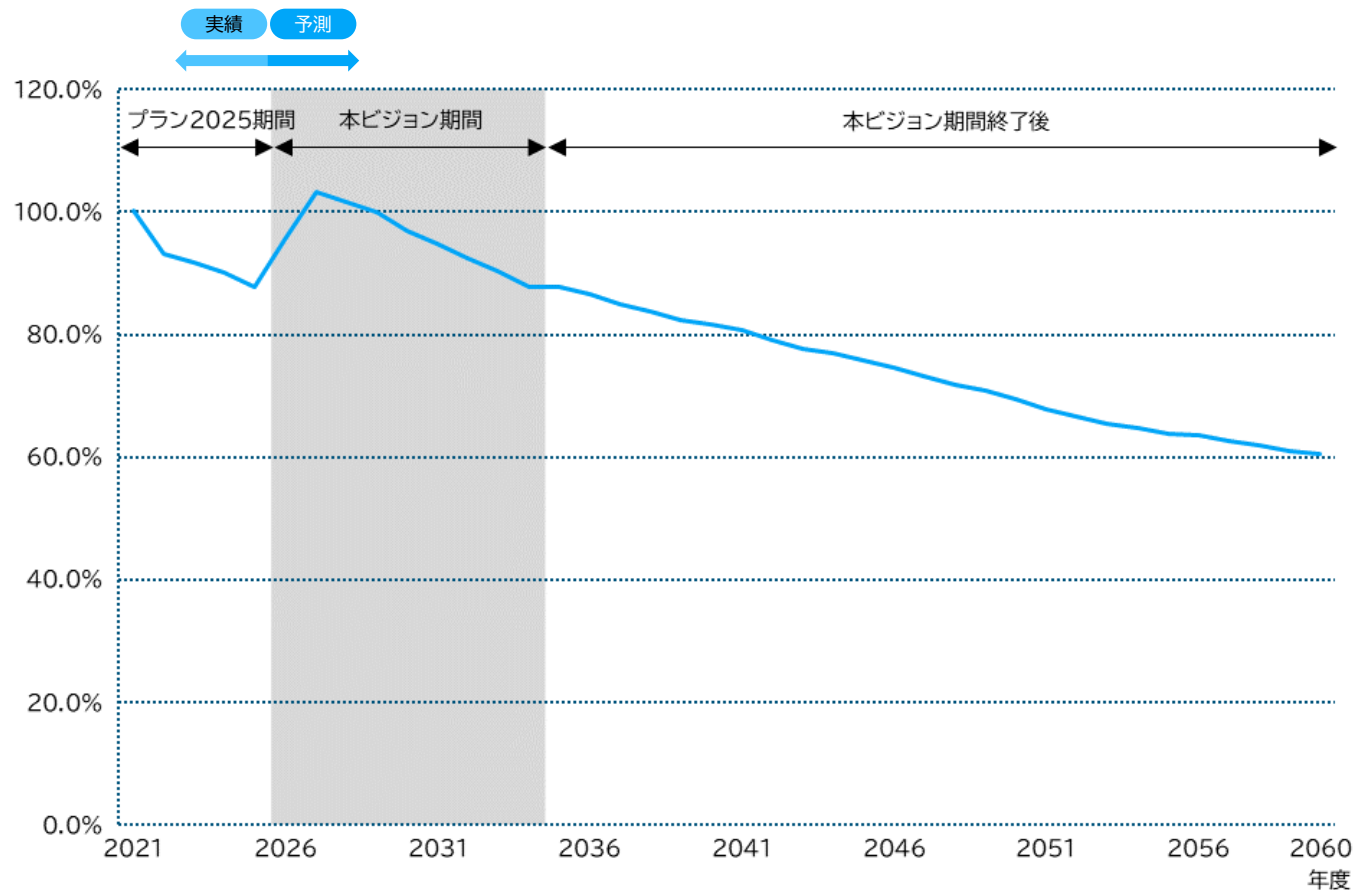
- ①～④の試算結果などから、純損益と資金残高の見通しを試算しました。
- 2027年度以降使用料改定を行わなかった場合、純損益は2031年度にはマイナスに転じ、資金残高は本ビジョン期間終了後の2037年度にはマイナスに転じる見込みです。



(3) 試算結果(続き)

⑥ 経費回収率

- ①～④の試算結果などから、経費回収率の見通しを試算しました。
- 2027年度以降使用料改定を行わなかった場合、経費回収率は2030年度には100%を下回る見通しです。



(4) 総括

- 今後、管路施設の改築や、処理施設における土木・建築構造物の再構築が本格化することなどにより、建設事業費は増加していきます。一方、下水道事業の主要な財源である下水道使用料は、人口減少とともに緩やかに減少する見込みであるため、財政状況はますます厳しくなります。
- 下水道を未来へ引き継いでいくためには、着実に改築・再構築事業などに取り組む必要があり、今後も長期にわたって多額の投資が必要になります。
- そのため、適切な維持管理・計画的な改築による事業の平準化や水再生プラザの民間委託など、これまで進めてきた経営効率化の取組に加え、ダウンサイジングや施設の統廃合による更なるコスト縮減の検討を進めていきます。また、下水道使用料の改定など財源確保に向けた取組を継続して進めていくことが重要となります。